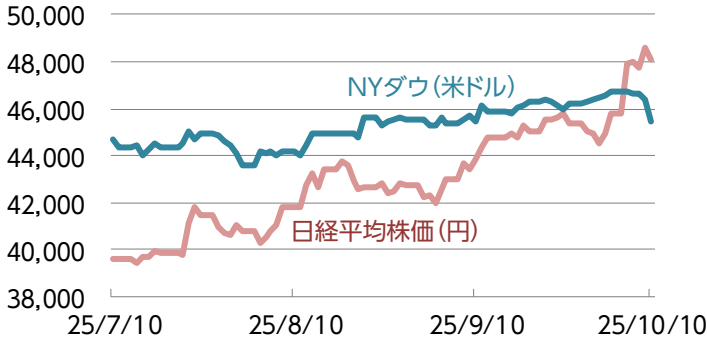


■先週の市場の動き

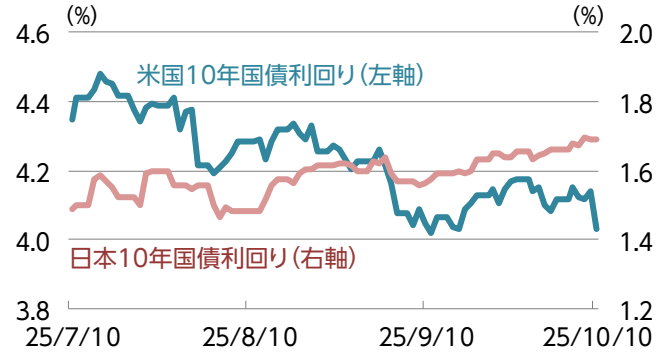
米国株式市場は下落。連日で過去最高値を更新するなど高値警戒感や過熱感が意識され、利益確定の売りが出やすかった。週末は、中国がレアアースに関する輸出規制を発表し、トランプ米大統領が対中関税の引き上げの検討を示唆したことからハイテク株や消費関連株を中心に大幅下落。米政府機関の一部閉鎖が続くなか、職員の解雇が実施されるなど米景気悪化への懸念が強まったことも重荷。

■株式市場



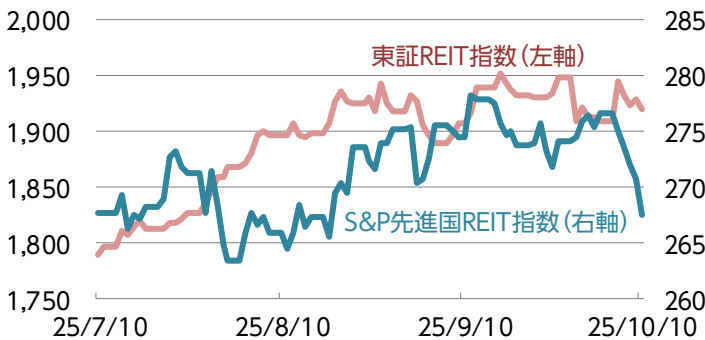
日経平均株価は大幅上昇。自民党総裁選挙で高市氏が選出され、財政拡張的な政策への期待により、海外投資家などから先物を中心に買いが入った。防衛・エネルギー関連や一部ハイテク株が上昇。

■債券市場



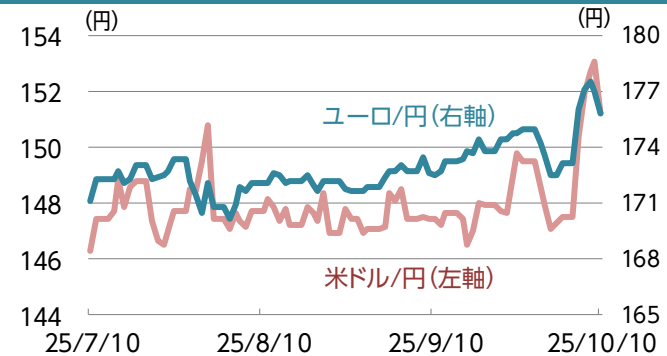
米10年国債利回りは低下。9月中旬以来の低水準。米国の対中関税引き上げや米中関係悪化の懸念が高まった。日本の10年国債利回りは上昇。円安の進行で日銀の追加利上げ観測が高まった。

■REIT市場



国内は上昇。国内株が上昇し、同じリスク資産であるREITも買われた一方、長期金利の上昇で売りも出やすかった。海外は急落。

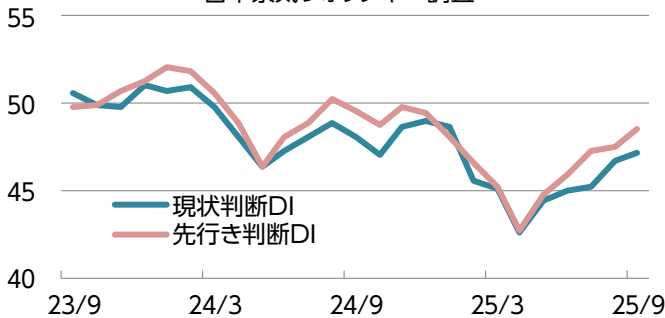
■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は大幅上昇。日本の財政運営が拡張的になるとの思惑で円安が急進。週末は米中貿易摩擦の再燃が懸念され、円買いが優勢に。ユーロ/円は上昇。

■経済指標グラフ

日本景気ウォッチャー調査

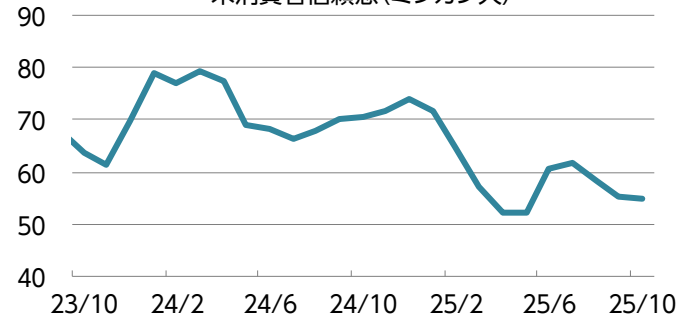


現状判断DIは前月から+0.4ポイントの47.1。5カ月連続の上昇。家計動向と雇用が改善。先行き判断DIは+1.0の48.5。基調判断は「持ち直し」で据え置き。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■経済指標グラフ

米消費者信頼感(ミシガン大)



前月からほぼ横ばい(▲0.1ポイント)の55.0。現況指数は+0.6の61.0。期待指数は▲0.5の51.2。1年先期待インフレ率は前月から▲0.1%の+4.6%。5年先期待インフレは横ばいの+3.7%。

		先週末	騰落率		
		10/10	1週間	1カ月	3カ月
株 式	日経平均株価	48,088.80	5.07%	9.70%	21.29%
	TOPIX	3,197.59	2.19%	1.80%	13.70%
	JPX日経インデックス400	28,880.39	2.59%	2.46%	13.53%
	米国 NYダウ	45,479.60	▲2.73%	▲0.02%	1.86%
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	6,552.51	▲2.43%	0.31%	4.33%
	フィラデルフィア半導体株指数	6,407.60	▲2.68%	7.54%	12.25%
	米国 ナスダック総合指数	22,204.43	▲2.53%	1.45%	7.63%
	英国 FTSE100	9,427.47	▲0.67%	2.19%	5.03%
	ドイツ DAX	24,241.46	▲0.56%	2.57%	▲0.88%
	欧州 STOXX600	564.16	▲1.10%	2.15%	2.03%
	香港 ハンセン指数	26,290.32	▲3.13%	0.34%	9.41%
	中国 上海総合	3,897.03	0.37%	2.22%	11.04%
債 券	インド S&P BSEセンセックス指数	82,500.82	1.59%	1.32%	▲0.83%
	ブラジル ボベスパ	140,680.34	▲2.44%	▲1.17%	2.88%
	日本10年国債利回り	1.690%	0.030	0.125	0.200
	米国10年国債利回り	4.032%	▲0.087	▲0.013	▲0.318
そ の 他	ドイツ10年国債利回り	2.644%	▲0.054	▲0.008	▲0.061
	東証REIT指数 (配当なし)	1,919.85	0.60%	0.66%	7.31%
	S&P先進国REIT指数	267.51	▲3.29%	▲2.52%	▲0.06%
	NY金先物	4,000.40	2.34%	8.65%	20.29%
	原油先物	58.90	▲3.25%	▲7.49%	▲11.52%

		先週末	変化率		
		10/10	1週間	1か月	3か月
為替 レート (対円)	米ドル	151.19	2.52%	2.53%	3.37%
	ユーロ	175.79	1.50%	1.93%	2.72%
	英ポンド	201.92	1.56%	1.21%	1.68%
	豪ドル	97.89	0.56%	0.38%	1.59%
	カナダ・ドル	107.89	2.13%	1.43%	0.72%
	ノルウェー・クローネ	14.94	0.78%	0.63%	2.89%
	ブラジル・リアル	27.39	▲0.87%	0.49%	3.66%
	香港ドル	19.43	2.52%	2.61%	4.27%
	シンガポール・ドル	116.61	1.90%	1.41%	2.01%
	中国・人民元	21.26	2.75%	2.78%	4.37%
	インド・ルピー	1.72	3.61%	2.89%	0.43%
	インドネシア・ルピア	0.91	2.39%	1.85%	1.15%
	トルコ・リラ	3.61	2.14%	1.15%	▲0.75%
南アフリカ・ランド	8.64	0.90%	2.47%	4.72%	
メキシコ・ペソ	8.13	1.41%	2.48%	3.39%	

- ※先週末休場の市場は直近値
- ※国債の騰落率は利回りの変化幅
- ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
- ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格
- ※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格 (WTI先物価格)
- ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■ 主要經濟指標

<国内>

家計調査(8月)	実質消費支出は前年同月比+2.3%、4カ月連続の増加。自動車関連が同+22.4%
毎月勤労統計調査(8月)	実質賃金は前年同月比▲1.4%。8カ月連続でマイナス。前月が+0.5%→▲0.2%に下方修正
景気ウォッチャー調査(9月)	現状判断指数は前月から+0.4ポイントの47.1。5カ月連続の上昇
東京都心オフィス空室率(9月)	前月から▲0.17%の2.68%。7カ月連続の低下。賃料は前月比+0.31%、20カ月連続の上昇
企業物価指数(9月)	前年同月比+2.7%。伸びは前月から横ばい。農林水産物の伸びは縮小

<米国>

消費者信頼感指数(10月、ミシガン大調べ)	前月からほぼ横ばい(▲0.1ポイント)の55.0。現況は+0.6の61.0。期待は▲0.5の51.2
-----------------------	--

■今後の焦点

日付		イベント
10/13	中国	貿易統計(9月、米ドル建て)
10/14		IMF(国際通貨基金)世界経済見通し
10/14~	米国	7-9月期決算発表(米主要金融機関)
10/15	日本	訪日外客数(9月)
10/15	中国	生産者物価指数(9月)
10/15	中国	消費者物価指数(9月)
10/16	日本	コア機械受注(船舶・電力を除く民需)(8月)
10/16	米国	小売売上高(9月) ※※
10/17	米国	住宅着工件数(9月) ※※

日付	イベント	
10/20	中国	実質GDP(国内総生産)成長率(7-9月期)
10/20	中国	工業生産(9月)
10/20	中国	小売売上高(9月)
10/20	中国	固定資産投資(1-9月)
10/20	中国	最優遇貸出金利(LPR)
10/22	日本	貿易統計(9月)
10/22	英国	消費者物価指数(9月)
10/23	米国	中古住宅販売件数(9月)
10/24	日本	全国消費者物価指数(9月)
10/24	日本	全国百貨店売上高(9月)
10/24	欧州	ユーロ圏総合PMI(購買担当者指数)(10月)
10/24	米国	製造業PMI(10月)
10/24	米国	新築住宅販売件数(9月) ※※
10/24	米国	消費者物価指数(9月)

※※米政府機関の一部閉鎖に伴い、発表延期の可能性
(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。